



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 大澤 弘毅
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6825-1250
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,241	14.4	582	53.3	594	51.4	381	43.4
26年12月期	3,708	7.4	380	19.5	392	16.4	265	20.6

(注) 包括利益 27年12月期 377百万円 (40.0%) 26年12月期 270百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	39.47	39.46	16.8	20.9	13.7
26年12月期	27.53	27.51	13.3	15.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 7百万円 26年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	3,057	250.36	2,418	200.00	79.1	250.36	250.36	
26年12月期	2,634	218.22	2,107	170.00	80.0	218.22	218.22	

(参考) 自己資本 27年12月期 2,418百万円 26年12月期 2,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	570	△193	△67	1,982
26年12月期	312	△55	△42	1,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	18.2	2.4
27年12月期	—	2.00	—	5.50	7.50	72	19.0	3.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		15.7	

27年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	5.2	300	3.7	300	2.0	190	1.9	19.67
通期	4,700	10.8	630	8.1	630	6.0	400	4.9	41.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	10,242,000 株	26年12月期	10,242,000 株
27年12月期	582,237 株	26年12月期	582,237 株
27年12月期	9,659,763 株	26年12月期	9,656,322 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,869	15.0	443	68.4	446	63.5	280	69.1
26年12月期	2,494	10.1	263	15.5	272	15.5	166	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	29.06	29.06
26年12月期	17.20	17.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年12月期	2,485		2,058		82.8	213.11		
26年12月期	2,176		1,845		84.8	191.07		

(参考) 自己資本 27年12月期 2,058百万円 26年12月期 1,845百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,470	4.0	220	2.4	140	3.2	14.49	
通期	3,170	10.5	470	5.3	300	6.9	31.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外において、中国を起因とする世界同時株安、原油安による影響など、依然として不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場が引き続き好調を維持していることを受けて、投資信託関連や証券会社向けサービスが順調に業績を伸ばすとともに、金融関連以外の分野においても事業会社向け受託開発が好調に推移してきております。また、平成27年2月の事業譲受により「W2 Pクラウド」「楽だねonline」等の新たな事業を追加し、サービスラインナップの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,241百万円（前年同期比533百万円増、14.4%増）、営業利益は582百万円（前年同期比202百万円増、53.3%増）となりました。また、経常利益は594百万円（前年同期比201百万円増、51.4%増）、当期純利益は381百万円（前年同期比115百万円増、43.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けシステムソリューションが、大手証券会社向けサービスを中心に業績を大きく伸ばすとともに、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどの主力商品が着実に業績を伸ばしてきております。

その結果、売上高は761百万円（前年同期比52百万円増、7.5%増）、営業利益は400百万円（前年同期比84百万円増、26.7%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場の活況に伴い、証券調査レポートやIR関連印刷物の受注量が増加傾向に転じ、関連する配送関連事業も増収に転じるなど明るい兆しが見えてきております。また、平成27年2月よりW2 Pクラウドサービス等の新たなサービスを追加し、事業内容の拡充を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,070百万円（前年同期比168百万円増、18.7%増）、営業利益は140百万円（前年同期比38百万円増、37.5%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、株式市場の好調と円安基調が継続していることを受けて、投資信託ファンド数及び純資産総額ともに増加傾向が続いております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は引き続き好調を維持しており、業績を着実に伸ばしております。また、確定拠出年金向けシステムソリューションサービスや印刷サービスが業績を拡大しております。

その結果、売上高は1,626百万円（前年同期比217百万円増、15.4%増）、営業利益は403百万円（前年同期比85百万円増、27.1%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、事業会社向けの受託開発が業績を大きく伸ばしております。

その結果、売上高は766百万円（前年同期比87百万円増、12.9%増）、営業利益は41百万円（前年同期比2百万円減、5.3%減）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「ECワンストップサービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は16百万円（前年同期比6百万円増、66.4%増）、営業損失は53百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

平成28年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間に引き続きファンドディスクロージャー事業を中心に業績の伸びが期待出来る状況となっております。また今後のさらなる事業拡大へ向けた新規事業投資を積極的に行うことを予定しております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成28年12月期）は、売上高4,700百万円（当連結会計年度比458百万円増、10.8%増）、営業利益630百万円（同47百万円増、8.1%増）、経常利益630百万円（同35百万円増、6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同18百万円増、4.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、3,057百万円となりました。

流動資産は364百万円増加し、2,586百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が301百万円、仕掛品が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は57百万円増加し、470百万円となりました。主な要因は、事業譲受に伴いのれんが57百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、639百万円となりました。

流動負債は111百万円増加し、621百万円となりました。主な要因は、買掛金が35百万円、未払法人税が61百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は0百万円増加し、17百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、2,418百万円となりました。主な要因は、当期純利益381百万円の計上による増加及び剰余金の配当67百万円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ309百万円増加（前年同期比18.5%増）し、1,982百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ258百万円増加（前年同期比82.6%増）し、570百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益593百万円、減価償却費56百万円、仕入債務の増加額35百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額127百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ137百万円増加（前年同期比247.6%増）し、193百万円となりました。支出の主な内訳は、事業譲受による支出110百万円、事業譲受契約前渡金の支出70百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入10百万円、定期預金の減少額10百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ25百万円増加（前年同期比59.3%増）し、67百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額67百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	79.1	78.5	76.1	80.0	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	67.1	183.3	139.0	153.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	280.2	—	—	12,837.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、期末配当金につきましては、1株につき5円50銭の普通配当を実施し、中間配当金1株につき2円とあわせて年間配当金7円50銭（普通配当5円50銭、記念配当2円）とさせていただきます。また、平成28年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり6円50銭とする方針です。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年3月23日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社7社、関連会社1社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. その他事業に分かれており、子会社7社及び関連会社1社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス	国内	当社 (株)キャピタルアイ アイフィス・インベストメント・マネジメント・マネジメント(株)
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス E-mail・Fax同報配信サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳サービス	国内	当社 (株)東京ロジプロ (有)プロ・サポート (株)アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司 ※
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス EDINET関連サービス 確定拠出年金関連サービス	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	当社 (株)インフォーテック
その他事業	ECワンストップサービス データ化サービス	国内	当社
		海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC. (注2)

(注) 1. ※は持分法適用会社であります。

2. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービス、ソリューションを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達とドキュメント処理の各サービス、ソリューションを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤を更に拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっており、多様化、増大化する情報サービスの領域で、当社の企業理念である以下の4つを掲げ、コンプライアンス、社会環境に十分配慮し、事業の発展、企業価値の向上を目指します。

1. Innovation「革新」

「Idea」「Action」「Identity」におけるInnovationを追求。独創的な発想を確実にカタチに変え、市場へ継続投入しながら卓越した価値を創造します。

2. Fair「公正」

公明公正なお客様への対応で最良のパートナーシップを構築。社内では公平かつ正当な人事制度を確立。社内外で強固な信頼関係と組織作りを実現します。

3. Initiative「先取」

技術・サービス・マーケットにおいて常にイニシアチブを取り、アイフィスジャパンならではの高い付加価値を提供しながら金融情報サービス業界をリードします。

4. Satisfaction「充足」

創意工夫と自立の精神を養い、お客様の満足に確実に応える姿勢を徹底。社員の自己実現の喜びと企業価値が比例して高まる組織づくりを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ITソリューション事業の4事業に分かれております。これら4つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。また、ここ数年では「海外事業」の展開や「ITソリューション」、子会社を通じて「翻訳」サービスにも進出しサービス・ラインアップを拡充してきております。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

① 発行市場に関する情報配信

子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供しており、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は立ち上げの段階から飛躍に向かっており、今後、当社グループにおける業績拡大に大きく寄与するものと位置づけております。

② 個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また平成20年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス「Yahoo!ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されております。今後はオンライン証券会社の顧客獲得とともに、『IFIS 株予報』の収益化に努めてまいります。

③ ITソリューション事業の拡大

当社及び子会社の株式会社インフォーテックのITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスを組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

④ 海外でのビジネス展開

当社が提供する「IFIS Consensus」は、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。国内で定着したIFIS Consensusを海外で展開するため、海外の情報サービスベンダーと提携し、海外機関投資家向けに当社のサービスの提供を開始しております。

また海外の情報を日本の機関投資家向けに提供するため、グローバルに展開する情報サービスベンダーとの提携により、海外プロダクトの日本展開を積極的に進める方針です。

証券市場がグローバル化する中、国内データの海外へ提供とともに、海外情報の国内販売と合わせ、大きなポテンシャルがあると認識しております。

⑤ 「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。現在、当社グループは7社の子会社、1社の関連会社を有する規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

② 人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材等の確保が重要な経営課題であると認識しております。

これまででも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図ると共に、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

③ システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の1つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐと共に障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

④ 情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループとしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法が普及したことにより、その重要性はますます高まるものと思われまます。当社グループといたしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,304	2,030,368
受取手形及び売掛金	412,032	400,422
仕掛品	21,309	32,031
繰延税金資産	27,916	21,871
その他	32,414	102,278
貸倒引当金	△793	△4
流動資産合計	2,222,184	2,586,967
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	27,199	28,054
減価償却累計額	△17,077	△18,661
建物附属設備（純額）	10,122	9,393
工具、器具及び備品	154,489	160,260
減価償却累計額	△122,338	△134,656
工具、器具及び備品（純額）	32,151	25,604
有形固定資産合計	42,273	34,997
無形固定資産		
のれん	2,483	60,333
ソフトウェア	106,105	99,219
ソフトウェア仮勘定	2,450	9,452
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	112,508	170,475
投資その他の資産		
投資有価証券	127,511	115,616
関係会社株式	2,360	2,360
関係会社出資金	51,312	55,914
差入保証金	58,301	56,566
繰延税金資産	9,860	24,991
その他	8,340	9,535
投資その他の資産合計	257,685	264,983
固定資産合計	412,468	470,456
資産合計	2,634,652	3,057,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,777	203,402
未払金	66,413	78,743
未払法人税等	76,455	138,142
前受金	83,955	91,720
賞与引当金	12,991	14,901
その他	102,824	94,909
流動負債合計	510,417	621,820
固定負債		
繰延税金負債	2,223	2,520
退職給付に係る負債	14,011	14,708
固定負債合計	16,235	17,228
負債合計	526,652	639,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,347,482	1,661,118
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,090,373	2,404,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△223
為替換算調整勘定	17,618	14,588
その他の包括利益累計額合計	17,626	14,365
純資産合計	2,107,999	2,418,375
負債純資産合計	2,634,652	3,057,424

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	3,708,489	4,241,754
売上原価	2,402,238	2,661,719
売上総利益	1,306,250	1,580,035
販売費及び一般管理費	※ 926,097	※ 997,235
営業利益	380,153	582,800
営業外収益		
受取利息	2,186	2,365
受取配当金	516	116
持分法による投資利益	1,768	7,631
為替差益	7,190	123
その他	719	1,122
営業外収益合計	12,381	11,359
営業外費用		
支払利息	—	44
その他	30	17
営業外費用合計	30	61
経常利益	392,504	594,098
特別損失		
固定資産除却損	29	186
特別損失合計	29	186
税金等調整前当期純利益	392,474	593,911
法人税、住民税及び事業税	122,043	189,730
法人税等調整額	5,666	22,926
法人税等合計	127,709	212,656
少数株主損益調整前当期純利益	264,764	381,254
少数株主損失（△）	△1,094	—
当期純利益	265,859	381,254

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264,764	381,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	5,319	△3,029
その他の包括利益合計	※ 5,243	※ △3,261
包括利益	270,008	377,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,102	377,993
少数株主に係る包括利益	△1,094	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,010	437,810	1,125,074	△77,928	1,866,965
当期変動額					
新株の発行	500	500			1,000
剰余金の配当			△43,450		△43,450
当期純利益			265,859		265,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	500	500	222,408	—	223,408
当期末残高	382,510	438,310	1,347,482	△77,928	2,090,373

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	12,299	12,383	53,372	1,932,720
当期変動額					
新株の発行					1,000
剰余金の配当					△43,450
当期純利益					265,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	5,319	5,243	△53,372	△48,128
当期変動額合計	△76	5,319	5,243	△53,372	175,279
当期末残高	7	17,618	17,626	—	2,107,999

(株)アイフイスジャパン(7833)平成27年12月期決算短信

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	1,347,482	△77,928	2,090,373
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△67,618		△67,618
当期純利益			381,254		381,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	313,636	—	313,636
当期末残高	382,510	438,310	1,661,118	△77,928	2,404,010

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	17,618	17,626	2,107,999
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△67,618
当期純利益				381,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	△3,029	△3,261	△3,261
当期変動額合計	△231	△3,029	△3,261	310,375
当期末残高	△223	14,588	14,365	2,418,375

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,474	593,911
減価償却費	67,479	56,973
のれん償却額	438	6,481
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△468	△789
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,249	1,909
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△423	697
受取利息及び受取配当金	△2,702	△2,481
支払利息	—	44
持分法による投資損益（△は益）	△1,768	△7,631
固定資産除却損	29	186
売上債権の増減額（△は増加）	△19,551	18,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,227	△9,218
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,516	35,625
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,850	△13,044
その他	△21,358	10,511
小計	445,959	691,358
利息及び配当金の受取額	3,871	3,859
利息の支払額	—	△44
法人税等の支払額	△137,257	△127,646
法人税等の還付額	—	3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,572	570,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,893	△7,813
無形固定資産の取得による支出	△11,871	△22,726
事業譲受による支出	—	※2 △110,000
投資有価証券の償還による収入	110	10,398
関係会社株式の取得による支出	△55,200	—
差入保証金の差入による支出	△1,890	—
差入保証金の回収による収入	29,335	24
保険積立金の積立による支出	△960	△960
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,201
定期預金の払戻による収入	—	10,000
事業譲受契約前渡金の支出	—	△70,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,569	△193,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	1,000	—
配当金の支払額	△43,450	△67,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,450	△67,618
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	214,551	309,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,945	1,672,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,672,497	※1 1,982,360

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社東京ロジプロ

株式会社キャピタル・アイ

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

（2）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は4年～15年であります。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	68,011千円	68,887千円
給与手当	405,678	435,704
賞与引当金繰入額	8,457	8,363
退職給付費用	6,987	9,185
地代家賃	87,603	90,792

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△119千円	△342千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△119	△342
税効果額	42	110
その他有価証券評価差額金	△76	△231
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,319	△3,029
その他の包括利益合計	5,243	△3,261

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,238,000	4,000	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,237	—	—	582,237

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加4,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	48,298	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月23日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,237	—	—	582,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	48,298	5	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年7月31日 取締役会（注）	普通株式	19,319	2	平成27年6月30日	平成27年8月31日

（注） 1株当たり配当額2円は、記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,128	利益剰余金	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金	1,729,304千円	2,030,368千円
預入期間が3か月超の定期預金	△56,806	△48,008
現金及び現金同等物	1,672,497	1,982,360

※2. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出（純額）の関係は次のとおりであります。

流動資産	9,154千円
固定資産	37,706
流動負債	△1,192
のれん	64,331
事業譲受の取得価額	110,000
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	110,000

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	14,435千円	14,011千円
退職給付費用	△222	905
退職給付の支払額	△201	△207
退職給付に係る負債の期末残高	14,011	14,708

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
非積立型制度の退職給付債務	14,011千円	14,708千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,011	14,708
退職給付に係る負債	14,011	14,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,011	14,708

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 △222千円 当連結会計年度 905千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,901千円、当連結会計年度13,614千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,794千円	10,172千円
賞与引当金	4,676	5,057
未払費用	448	441
減価償却費	5,429	891
税務上の繰越欠損金	18,932	1,944
資産除去債務	5,124	5,202
その他有価証券評価差額金	—	106
退職給付に係る負債	5,156	5,148
長期前払費用	217	101
固定資産未実現利益	299	276
資産調整勘定	—	25,009
繰延税金資産小計	46,078	54,350
評価性引当額	△8,249	△7,488
繰延税金資産合計	37,829	46,862
繰延税金負債		
還付事業税	△301	—
資産計上保険料	△2,223	△2,520
その他有価証券評価差額金	△4	—
繰延税金負債合計	△2,529	△2,520
繰延税金資産の純額	35,300	44,342

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	27,916千円	21,871千円
固定資産—繰延税金資産	9,860	24,991
流動負債—その他	253	—
固定負債—繰延税金負債	2,223	2,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
評価性引当額の増減	△6.5	
のれん償却額	0.0	
持分法による投資利益	△0.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.5	
同族会社の留保金課税	0.4	
未実現利益の消去	△0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は475千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス ・ファンド関連データベース構築サービス
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・IRコンサルティングサービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス ・ファンド関連書類作成ASP提供サービス
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ソリューション ・ビジネスソリューション ・マイグレーションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	708,705	902,495	1,408,819	678,349	10,119	3,708,489	—	3,708,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	25,476	40	25,660	15	52,193	△52,193	—
計	709,705	927,972	1,408,860	704,009	10,135	3,760,682	△52,193	3,708,489
セグメント利益 又は損失（△）	316,156	101,912	317,299	43,665	△32,652	746,381	△366,228	380,153
セグメント資産	322,951	414,554	217,528	355,438	2,204	1,312,676	1,321,976	2,634,652
その他の項目								
減価償却費	42,462	3,357	11,205	5,627	2,899	65,552	1,927	67,479
のれんの償却額	—	438	—	—	—	438	—	438
持分法適用会社への 投資額	—	51,312	—	—	—	51,312	—	51,312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,321	1,229	2,268	6,009	136	26,966	1,225	28,191

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△366,228千円には、セグメント間取引消去△1,039千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△365,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,321,976千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△11,212千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,333,189千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額1,927千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,225千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	761,669	1,070,934	1,626,292	766,022	16,835	4,241,754	—	4,241,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	27,842	—	21,982	—	50,825	△50,825	—
計	762,669	1,098,776	1,626,292	788,005	16,835	4,292,579	△50,825	4,241,754
セグメント利益 又は損失（△）	400,447	140,173	403,182	41,342	△53,345	931,800	△349,000	582,800
セグメント資産	389,014	550,778	198,148	380,006	4,553	1,522,500	1,534,924	3,057,424
その他の項目								
減価償却費	32,026	5,417	9,938	6,773	625	54,782	2,190	56,973
のれんの償却額	—	6,481	—	—	—	6,481	—	6,481
持分法適用会社への 投資額	—	55,914	—	—	—	55,914	—	55,914
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,927	17,712	3,291	8,232	357	35,521	1,250	36,772

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△349,000千円には、セグメント間取引消去△1,860千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△347,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,534,924千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△13,639千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,548,563千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額2,190千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,250千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	—	2,483	—	—	—	2,483	—	2,483

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	—	60,333	—	—	—	60,333	—	60,333

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	218円22銭	250円35銭
1株当たり当期純利益金額	27円53銭	39円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円51銭	39円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	265,859	381,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,859	381,254
期中平均株式数(株)	9,656,322	9,659,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,931	1,987
(うち新株予約権(株))	(6,931)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

 役員の異動

 該当事項はありません。